

令和 5 年度
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
事業実績報告書
(令和 6 年度事業完了分)

令和 7 年 9 月
新 見 市

目 次

物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金 （10万給付分）【物価高騰対策給付金】	 1
子育て世帯物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金 【物価高騰対策給付金】	 3
オリジナルICOCA事業（重点支援交付金分）	 5

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 完了実績報告書
【令和6年度繰越事業】

①事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金 (10万給付分)【物価高騰対策給付金】	担当課	福祉課
------	--	-----	-----

②事業の概要

物価高騰等に直面している低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）の生活支援を目的に、1世帯当たり10万円の給付金を支給する。

③事業始期	R6.3
④事業終期	R6.7

⑤経済対策との関係	I．物価高から国民生活を守る
⑥推奨メニューの種類	-

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等 単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源			一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他
80,877	80,876	80,876	0	0

(事業費の内訳)

76,700	物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金
3,630	システム改修委託料
547	その他事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。

⑨事業実績

対象世帯に対して令和6年4月下旬から支給を開始した。
システム改修などに時間を要したため、成果目標は達成できなかったが、支給開始後は滞りなく処理を行い、物価高騰が続く中で、影響を受けている低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）767世帯に対し、1世帯10万円、計7,670万円の給付金を支給した。

⑩事業効果

非常に効果的であった

物価高騰が続き、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、給付金を支給し、生活支援を図ることができた。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 完了実績報告書
【令和6年度繰越事業】

①事業名	子育て世帯物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金 【物価高騰対策給付金】	担当課	子育て支援課
------	---	-----	--------

②事業の概要

物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯（住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯）において、児童1人当たり5万円の給付金を支給する。

③事業始期	R6.3
④事業終期	R6.8

⑤経済対策との関係	I．物価高から国民生活を守る
⑥推奨メニューの種類	-

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等 単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源			一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他
11,187	11,186	11,186	0	0

(事業費の内訳)

10,900	物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金
287	その他事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。

⑨事業実績

対象世帯に対して令和6年3月下旬から支給を開始した。

成果目標は達成できなかったが、物価高騰が続く中で、子育てをしている低所得世帯（住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯）120世帯（対象児童218人）に対し、児童1人当たり5万円、計1,090万円の給付金を支給した。

⑩事業効果

非常に効果的であった

物価高騰が続く中で、特に家計への影響が大きい子育てをしている低所得世帯（住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯）に対し、給付金を支給し、生活支援を図ることができた。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 完了実績報告書
【令和6年度繰越事業】

①事業名	オリジナルICOCA事業（重点支援交付金分）	担当課	商工観光課
------	------------------------	-----	-------

②事業の概要

冬季のエネルギーや食料品価格などの物価高騰対策として市民の生活を支援し、消費を下支えることを目的に、市民へ1人当たり3千円相当の地域共通ポイントを付与する。また、地域共通ポイントの付与を通じて、地域におけるキャッシュレス化の定着及び地域内での経済循環を拡大させる。
--

③事業始期	R5.12
④事業終期	R7.3

⑤経済対策との関係	I．物価高から国民生活を守る
⑥推奨メニューの種類	③消費下支え等を通じた生活者支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等 単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
113,400	94,060	94,060	0	0	19,340

(事業費の内訳)

113,400	物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金

(次ページへ続く)

⑧成果目標

- ・共通ポイント付与総額に対する消費率80%
- ・消費喚起による市内での消費額80,000千円

⑨事業実績

物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援して消費を下支えするため、地域共通ポイントを一齐付与した。また、さらに消費喚起を促すため、電子マネー利用による一定割合の地域共通ポイント還元事業を実施し、地域におけるキャッシュレス化の定着と市内経済の好循環を図った。

- ・共通ポイント付与総額に対する消費率：80.9%
- ・消費喚起による市内での消費額：282,407千円

⑩事業効果

非常に効果的であった

地域共通ポイントの付与は、物価高騰の影響を受けている市民の生活支援となった。また、キャッシュレス化を促進して消費喚起したことで、市内経済の好循環を図れたことから非常に効果的であった。